

【別冊】

御殿場市子ども・子育て支援事業計画

＜計画中間年における見直し内容＞

平成30年3月

＜目次＞

(3) -② 3号認定<1・2歳>	1
【量の見込みと確保の内容（教育・保育提供区域別）】	2
(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	4
【量の見込みと確保の内容（教育・保育提供区域別）】	6
(5) 一時預かり事業	10
【量の見込みと確保の内容（教育・保育提供区域別）】	11
(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・ センター事業[病児・緊急対応強化事業を除く]）	14
(8) 利用者支援事業	15
(13) 多様な主体が本制度に参入することを推進するための事業	16

<凡例>



= 中間見直しの対象

赤字

= 見直しにより変更した数値等

(3)-② 3号認定<1・2歳>

【対象】

3号認定の子ども(1・2歳)

【教育・保育を提供する施設・事業】

- ・特定教育・保育施設(保育所、認定こども園(保育所部分))
- ・特定地域型保育事業
- ・認可外保育施設

【教育・保育提供区域】

基本型(6区域)

【量の見込みと確保の内容(市全域)】

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み (必要利用定員総数)	744	739	721	724	715
3号認定(1・2歳)	744	739	721	724	715
②確保の内容 (提供可能量)	707	696	696	720	720
特定教育・保育施設 (保育所)	622	503	503	544	544
特定教育・保育施設 (認定こども園)	30	138	138	104	104
特定地域型保育事業 (小規模保育事業)	25	25	25	37	37
特定地域型保育事業 (事業所内保育事業)	9	9	9	9	9
認可外保育施設 (簡易保育施設等)	21	21	21	26	26
差(②-①)	▲ 37	▲ 43	▲ 25	▲ 4	5

【確保方策】

市全域でみると、量の見込みが最大である平成27年度の744人に対し、確保の内容である特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員と認可外保育施設の受入定員の合計は707人であり、「需要>供給」となっています。

3号認定(0歳)と同様に、母親の就労希望の状況から、1・2歳児の保育に対するニーズは今後も高いことが考えられるため、保育士の確保等に努め、平成31年度を目標に量の見込みに応じた教育・保育の提供体制の整備を進めます。

【量の見込みと確保の内容(教育・保育提供区域別)】

I 御殿場地区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	298	296	292	295	293
3号認定(1・2歳)	298	296	292	295	293
②確保の内容	238	227	227	264	264
特定教育・保育施設	213	202	202	213	213
特定地域型保育事業	13	13	13	25	25
認可外保育施設	12	12	12	26	26
差(②-①)	▲60	▲69	▲65	▲31	▲29

II 富士岡地区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	154	153	146	142	139
3号認定(1・2歳)	154	153	146	142	139
②確保の内容	179	179	179	170	170
特定教育・保育施設	170	170	170	170	170
特定地域型保育事業	-	-	-	0	0
認可外保育施設	9	9	9	0	0
差(②-①)	25	26	33	28	31

III 原里地区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	161	159	154	157	155
3号認定(1・2歳)	161	159	154	157	155
②確保の内容	142	142	142	142	142
特定教育・保育施設	130	130	130	130	130
特定地域型保育事業	12	12	12	12	12
認可外保育施設	-	-	-	-	-
差(②-①)	▲19	▲17	▲12	▲15	▲13

IV 玉穂地区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
① 量の見込み	79	79	78	79	78
3号認定(1・2歳)	79	79	78	79	78
② 確保の内容	59	59	59	55	55
特定教育・保育施設	59	59	59	55	55
特定地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	-	-	-	-	-
差(②-①)	▲20	▲20	▲19	▲24	▲23

V 印野地区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
① 量の見込み	17	17	17	17	17
3号認定(1・2歳)	17	17	17	17	17
② 確保の内容	30	30	30	30	30
特定教育・保育施設	30	30	30	30	30
特定地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	-	-	-	-	-
差(②-①)	13	13	13	13	13

VI 高根地区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
① 量の見込み	35	35	34	34	33
3号認定(1・2歳)	35	35	34	34	33
② 確保の内容	59	59	59	59	59
特定教育・保育施設	50	50	50	50	50
特定地域型保育事業	9	9	9	9	9
認可外保育施設	-	-	-	-	-
差(②-①)	24	24	25	25	26

(2) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

【対象】

小学校就学児童

【事業内容】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

【教育・保育提供区域】

小学校区

【量の見込みと確保の内容(市全域)】

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	928	926	913	1,060	1,080
小学1～3年生	746	746	730	889	890
小学4～6年生	182	180	183	171	190
②確保の内容 (提供可能量)	795 (18か所)	835 (19か所)	835 (19か所)	1,108 (24か所)	1,287 (29か所)
差(②-①)	▲ 133	▲ 91	▲ 78	48	207

【確保方策】

市全域でみると、量の見込みが最大である平成27年度の年間928人に対し、確保の内容は795人であり、「需要>供給」の状態になります。

教育・保育提供区域である小学校区別でみると、御殿場、東、御殿場南、原里、玉穂小学校の校区において特に供給が不足しています。

この不足の解消に向け、施設の確保計画を段階的に進め、平成30年度を目標に、量の見込みに応じた事業の提供体制の整備を進めます。

また、放課後子供教室*との連携をさらに検討していきます。具体的には、運営委員会等において、余裕教室の活用状況等について事業の実施主体である教育委員会と福祉部局の担当者を含め、定期的に検討を行い、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の総合的な放課後対策について検討を進めます。

(単位:校区、箇所)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
子供教室開級小学校区数	8	9	10	8	8
一体型の放課後児童クラブ 及び放課後子供教室数	3	3	4	3	3

※放課後子供教室とは・・・

小学校敷地等で放課後や週末の子供の安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策を実施します。具体的には、放課後(土・日を含む)の時間帯に、造形活動、スポーツ、読書、学習支援等の様々な活動に児童が取り組めるよう、教育活動推進員等が児童の指導、見守りを行う事業です。

現状での実施は週1回程度、対象児童は1校区20人～40人、実施施設は、学校施設(会議室、体育館、図工室)のほか、近隣の市役所支所や公民館等となっています。

【量の見込みと確保の内容(教育・保育提供区域別)】

I 御殿場小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	160	159	159	225	219
小学1～3年生	131	129	127	205	189
小学4～6年生	29	30	32	20	30
②確保の内容	123 (3か所)	123 (3か所)	123 (3か所)	210 (5か所)	225 (6か所)
差(②-①)	▲ 37	▲ 36	▲ 36	▲15	6

II 東小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	111	118	116	102	108
小学1～3年生	97	104	101	82	86
小学4～6年生	14	14	15	20	22
②確保の内容	63 (2か所)	103 (3か所)	103 (3か所)	108 (3か所)	120 (3か所)
差(②-①)	▲ 48	▲ 15	▲ 13	6	12

III 御殿場南小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	141	142	142	141	147
小学1～3年生	112	115	114	113	117
小学4～6年生	29	27	28	28	30
②確保の内容	115 (2か所)	115 (2か所)	115 (2か所)	177 (2か所)	186 (2か所)
差(②-①)	▲ 26	▲ 27	▲ 27	36	39

IV 富士岡小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	72	70	68	120	120
小学1～3年生	52	49	47	106	103
小学4～6年生	20	21	21	14	17
②確保の内容	88 (2か所)	88 (2か所)	88 (2か所)	80 (2か所)	120 (3か所)
差(②-①)	16	18	20	▲40	0

V 神山小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	98	95	91	102	89
小学1～3年生	77	75	73	72	59
小学4～6年生	21	20	18	30	30
②確保の内容	114 (3か所)	114 (3か所)	114 (3か所)	171 (4か所)	171 (4か所)
差(②-①)	16	19	23	69	82

VI 原里小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	88	83	78	102	116
小学1～3年生	63	60	58	97	106
小学4～6年生	25	23	20	5	10
②確保の内容	40 (1か所)	40 (1か所)	40 (1か所)	79 (2か所)	129 (3か所)
差(②-①)	▲48	▲43	▲38	▲23	13

Ⅶ 朝日小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	80	80	80	77	89
小学1～3年生	66	65	64	67	81
小学4～6年生	14	15	16	10	8
②確保の内容	78 (1か所)	78 (1か所)	78 (1か所)	80 (1か所)	91 (2か所)
差(②-①)	▲2	▲2	▲2	3	2

Ⅷ 玉穂小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	99	99	99	108	106
小学1～3年生	82	83	81	88	84
小学4～6年生	17	16	18	20	22
②確保の内容	80 (1か所)	80 (1か所)	80 (1か所)	93 (2か所)	135 (3か所)
差(②-①)	▲19	▲19	▲19	▲15	29

Ⅸ 印野小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	27	28	29	26	27
小学1～3年生	23	24	24	19	21
小学4～6年生	4	4	5	7	6
②確保の内容	40 (1か所)	40 (1か所)	40 (1か所)	40 (1か所)	40 (1か所)
差(②-①)	13	12	11	14	13

X 高根小学校区

(単位：人)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	52	52	51	57	59
小学1～3年生	43	42	41	40	44
小学4～6年生	9	10	10	17	15
②確保の内容	54 (2か所)	54 (2か所)	54 (2か所)	70 (2か所)	70 (2か所)
差(②-①)	2	2	3	13	11

(5) 一時預かり事業

幼稚園在園児を対象にした「幼稚園型」とそれ以外のものがあります。

① 一時預かり事業(幼稚園型)

【対象】

幼稚園及び認定こども園(幼稚園部分)の在園児

【事業内容】

幼稚園及び認定こども園(幼稚園部分)の在園児に対し、通常の利用時間以外に保育を行います。

【教育・保育提供区域】

基本型(6区域)

【量の見込みと確保の内容(市全域)】

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	15,481	15,014	14,703	14,582	14,420
1号認定	2,550	2,473	2,422	2,402	2,375
2号認定(教育を希望)	12,931	12,541	12,281	12,180	12,045
②確保の内容 (提供可能量)	14,000 (10か所)	20,400 (12か所)	20,800 (12か所)	18,170 (11か所)	18,170 (11か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	6,400 (2か所)	6,800 (2か所)	2,100 (1か所)	2,100 (1か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	6,400 (2か所)	6,800 (2か所)	2,100 (1か所)	2,100 (1か所)
その他*	14,000 (10か所)	14,000 (10か所)	14,000 (10か所)	16,070 (10か所)	16,070 (10か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	2,000 (8か所)	2,000 (8か所)	2,000 (8か所)	5,070 (8か所)	5,070 (8か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	12,000 (2か所)	12,000 (2か所)	12,000 (2か所)	11,000 (2か所)	11,000 (2か所)
差(②-①)	▲1,481	5,386	6,097	3,588	3,750

※「その他」とは、一時預かり事業(幼稚園型)に準じた取組を表す。

【確保方策】

市全域で見ると、量の見込みが最大である平成27年度の年間15,481人日に対し、確保の内容は年間14,000人日と、供給が1,481人日不足している状態になりますが、平成28年度以降の認定こども園における事業の実施により、「需要<供給」の状態になります。

教育・保育提供区域別で見ると、御殿場地区及び富士岡地区以外の地区では不足が生じている状態になっていますが、居住区域外の施設の利用等により各園における対応はできていると考えられます。

保護者のニーズの把握を行いながら、効果的な事業の実施について検討していきます。

【量の見込みと確保の内容(教育・保育提供区域別)】

I 御殿場地区

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	6,208	6,013	5,959	5,947	5,912
1号認定	1,022	990	982	980	974
2号認定(教育を希望)	5,186	5,023	4,977	4,967	4,938
②確保の内容 (提供可能量)	12,560 (3か所)	12,960 (4か所)	13,360 (4か所)	12,210 (3か所)	12,210 (3か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	400 (1か所)	800 (1か所)	0 (0か所)	0 (0か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	400 (1か所)	800 (1か所)	0 (0か所)	0 (0か所)
その他*	12,560 (3か所)	12,560 (3か所)	12,560 (3か所)	12,210 (3か所)	12,210 (3か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	560 (1か所)	560 (1か所)	560 (1か所)	1,210 (1か所)	1,210 (1か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	12,000 (2か所)	12,000 (2か所)	12,000 (2か所)	11,000 (2か所)	11,000 (2か所)
差(②-①)	6,352	6,947	7,401	6,263	6,298

II 富士岡地区

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	3,204	3,101	2,976	2,868	2,812
1号認定	528	511	490	472	463
2号認定(教育を希望)	2,676	2,590	2,486	2,396	2,349
②確保の内容 (提供可能量)	540 (3か所)	6,540 (4か所)	6,540 (4か所)	2,900 (4か所)	2,900 (4か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	6,000 (1か所)	6,000 (1か所)	2,100 (1か所)	2,100 (1か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	6,000 (1か所)	6,000 (1か所)	2,100 (1か所)	2,100 (1か所)
その他*	540 (3か所)	540 (3か所)	540 (3か所)	800 (3か所)	800 (3か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	540 (3か所)	540 (3か所)	540 (3か所)	800 (3か所)	800 (3か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
差(②-①)	▲2,664	3,439	3,564	32	88

Ⅲ 原里地区

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	3,352	3,241	3,139	3,170	3,126
1号認定	552	534	517	522	515
2号認定(教育を希望)	2,800	2,707	2,622	2,648	2,611
②確保の内容 (提供可能量)	560 (3か所)	560 (3か所)	560 (3か所)	1,490 (3か所)	1,490 (3か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
その他*	560 (3か所)	560 (3か所)	560 (3か所)	1,490 (3か所)	1,490 (3か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	560 (3か所)	560 (3か所)	560 (3か所)	1,490 (3か所)	1,490 (3か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
差(②-①)	▲2,792	▲2,681	▲2,579	▲1,680	▲1,636

Ⅳ 玉穂地区

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	1,649	1,611	1,598	1,576	1,562
1号認定	272	265	263	260	257
2号認定(教育を希望)	1,377	1,346	1,335	1,316	1,305
②確保の内容 (提供可能量)	340 (1か所)	340 (1か所)	340 (1か所)	1,570 (1か所)	1,570 (1か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
その他*	340 (1か所)	340 (1か所)	340 (1か所)	1,570 (1か所)	1,570 (1か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	340 (1か所)	340 (1か所)	340 (1か所)	1,570 (1か所)	1,570 (1か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
差(②-①)	▲1,309	▲1,271	▲1,258	▲6	8

V 印野地区

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	345	340	338	339	340
1号認定	57	56	56	56	56
2号認定(教育を希望)	288	284	282	283	284
②確保の内容 (提供可能量)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
その他*	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
差(②-①)	▲345	▲340	▲338	▲339	▲340

VI 高根地区

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	723	708	693	682	668
1号認定	119	117	114	112	110
2号認定(教育を希望)	604	591	579	570	558
②確保の内容 (提供可能量)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
一時預かり事業 (幼稚園型)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
特定教育・保育施設 (認定こども園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
その他*	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
特定教育・保育施設 (幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
確認を受けない幼稚園 (従来の私立幼稚園)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)	- (-か所)
差(②-①)	▲723	▲708	▲693	▲682	▲668

(7) 子育て援助活動支援事業

(ファミリー・サポート・センター事業 [病児・緊急対応強化事業を除く])

【対象】

小学校就学児童

【事業内容】

子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する者（委託会員）と、援助を行うことを希望する者（受託会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。

【教育・保育提供区域】

市全域

【量の見込みと確保の内容(教育・保育提供区域 [市全域])】

(単位：人日)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	1,348	1,340	1,336	3,918	3,860
②確保の内容 (提供可能量)	1,348	1,340	1,336	3,918	3,860
差(②-①)	0	0	0	0	0

【確保方策】

量の見込みに対し、確保の内容は保護者の希望に応じた提供が可能な状態になっています。

事業のさらなる周知を図るとともに、受託会員の安定的な確保に努めます。

(8) 利用者支援事業

【事業内容】

子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行います。

【教育・保育提供区域】

市全域

【量の見込みと確保の内容（教育・保育提供区域〔市全域〕）】

(単位：箇所)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①量の見込み	1	1	1	2	2
②確保の内容 (提供可能量)	1	1	1	2	2
その他	1	1	1	1	1
母子保健型	—	—	—	1	1
差(②-①)	0	0	0	0	0

※「その他」とは、利用者支援事業（一般型又は特定型）に準じた取組を表す。

【確保方策】

<その他>

市担当部署の窓口において、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用を希望する保護者の相談に応じ、情報提供を行います。

情報の提供や発信にあたっては、利用者にわかりやすく伝わるよう工夫していきます。

<母子保健型（平成28年度から保健センター内で試行中）>

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等専門職が相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築を目指します。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを推進するための事業

【事業内容】

地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設等の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る事業です。

【教育・保育提供区域】

市全域

【量の見込みと確保の内容（教育・保育提供区域〔市全域〕）】

(単位：箇所)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
① 量の見込み	—	—	—	4	4
② 確保の内容 (提供可能量)	—	—	—	4	4
差(②-①)	—	—	—	0	0

【確保方策】

教育・保育等や地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、市が事業経験のある者を活用した巡回支援等を行います。